

平成 29 年 5 月 1 日

都道府県・政令指定都市等総合教育センター所長 様

公益社団法人 日本地理学会
理事長 村山 祐司
同学会地理教育専門委員会
委員長 井田 仁康

新必修科目「地理総合」実施に向けた教員研修等の推進について（依頼）

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、昨年末、中央教育審議会から次期学習指導要領の在り方等が答申されました。答申では、高等学校地理歴史科の科目構成が現行と大きく変わり、「歴史総合」及び「地理総合」の 2 科目を新設して必修とすることが盛り込まれています。

高等学校における新教育課程は平成 34(2022)年度からの実施が予定されていますが、学校現場では地理を専門とする教員の数が限られており、新科目「地理総合」は、多くの学校で歴史を専門とする教員などが担当することが予想されます。答申によれば、「地理総合」では、地図・GIS、持続可能な開発のための教育(ESD)、防災が内容の柱とされており、指導する教員には、これまでも増して地図・GISに関する技能や自然地理に関する知識、地域調査に関する能力が求められます。

つきましては、こうした状況に対応し、「地理総合」の導入を円滑に進めるため、貴センターで行われている教員の年次研修や専門研修において、早い段階から「地理総合」実施を見据えた内容を盛り込んでいただくようお願いいたします。

そうした研修は、例えば、地図を携えて地域を歩きながら地域調査の視点・方法を学ぶ研修、特別な機材を使わずに GIS の技能を高めるための内容・方法を学ぶ研修、自然地理を指導する際の基本的な内容・教材化の方法を学ぶ研修、歴史的事象を地理的な視点から教材化するための観点・方法を学ぶ研修などが考えられ、いずれも「主体的・対話的で深い学び」につながるものです。

私どもの学会では、他の地理学、地理教育の関係学会と連携を図りながら、研修を支援する教材提供や講師派遣の体制づくりを進めております。これまでも上記のような内容で行われた茨城県大子町教育委員会や埼玉県高校社会科研究会、江東区小学校社会科研究会などの研修に協力してまいりました。

今後、貴センターで「地理総合」実施に向けた研修等を検討される際には、下記の学会事務局まで、ぜひ、お問合せ、ご相談ください。

記

公益社団法人 日本地理学会事務局

〒113-0032 東京都文京区弥生 2- 4- 16 学会センタービル内

TEL 03-3815-1912 FAX 03-3815-1672

E-mail:office@ajg.or.jp URL <http://www.aji.or.jp>